



統合報告書

2017

目次

日本アジアグループを知る

当社グループの歴史、事業内容、目指すものを短時間でご理解いただけます。

- 01 ごあいさつ
- 02 日本アジアグループの歴史
- 04 日本アジアグループの価値創造
- 06 日本アジアグループの全体像
- 08 地球とともに、地域とともに（共通価値の創造）
- 10 経営戦略の全体像
「経営戦略1.0 ～FY2020に向けて～」

ビジョンと戦略

当社グループの成長戦略と今後の取り組みをご理解いただけます。

- 12 ステークホルダーの皆様へ
「G空間×ICT」、「気候変動対策」、
「まちづくり」事業に経営資源を集中し、
「飛躍」に挑みます。
- 16 3つの成長領域への取り組み
- 16 G空間×ICT
- 18 気候変動対策
- 20 まちづくり
- 22 取り組み事例の紹介

持続的成長の基盤

当社グループの持続的成長を支える仕組み、取り組みについてご理解いただけます。

- 24 取締役／監査役紹介
- 26 コーポレート・ガバナンス
- 29 コンプライアンス／リスクマネジメント
- 32 人材育成と働きやすい職場づくり

ファクト・セクション

当社グループを深く知るための情報を集約しています。

- 34 財務・非財務ハイライト
- 36 財務の概況
- 38 連結財務諸表
- 40 グループ構成
- 41 拠点ネットワーク
- 42 第三者意見
- 43 株主情報
- 44 会社情報

ごあいさつ



日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長
山下 哲生

日本アジアグループは「Save the Earth, Make Communities Green 安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」を企業理念に掲げ、社会課題の解決につながる事業に真正面から取り組みながら、持続的な成長に向けてさまざまな事業機会の獲得にチャレンジしています。

世界は今、気候変動が顕在化し、自然災害リスクが地球規模で高まりつつあります。また、国内においても財政健全化、人口減少、地域の創生、エネルギー自給、社会インフラ老朽化、減災対策など、さまざまな社会課題も抱えています。安心で安全な社会 — そんな、あたりまえであってほしいことを社会課題を解決することで守り続けることが、当社グループの使命です。

当社グループでは現在、2020年度に向けた経営目標を掲げ「経営戦略 1.0～FY2020に向けて～」による成長戦略を推進しています。私たちは、2016年度から2020年度までの5年間を「成長DNA醸成ステージ」と位置付け、3つの領域に経営資源を集中し、「G空間×ICT」「気候変動対策」への取り組みを通じて、持続可能な「まちづくり」を実現してまいります。

この統合報告書では、経済的な価値にとどまらない、事業活動を通じた当社グループの「価値」をご理解いただけるように工夫を凝らしました。なお編集に際しては、国際統合報告評議会（IIRC）が公表する国際統合報告フレームワークなども参考にしています。今後は当報告書に対する皆様のご意見に耳を傾けながら、この統合報告書をさらに進化させてまいります。

持続的な成長に向けて挑戦を続ける当社グループに、今後も変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

編集方針

「統合報告書2017」は、2017年3月期の業績や事業活動などの情報に加え、環境課題や社会課題を積極的に解決し、持続可能な社会づくりに貢献する当社グループの幅広い取り組みを、ステークホルダーの皆様に向けて、わかりやすく編集した報告書です。編集に際しては、国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワークver.1.0」などを参考にしています。

見直しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている見直しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見直しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見直しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社グループを取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

日本アジアグループの歴史

当社グループ発展の歴史は70年に及びます。これまで、社会の発展と共に数々の苦難を乗り越え、自らの専門性と強みを活かし、「技術」と「金融」の力を培ってきました。

今、私たちが大切にしているのは「未来へ向けて先を読む力」です。今後は、グループ傘下の企業がサポートし合いながら、既存事業の成長に加え、海外事業のさらなる強化や次世代を担う新事業の立ち上げにより「総合力」を発揮していきます。

時代背景・展開	高度経済成長、社会インフラ発展の時代	日本の低成長、アジア新興国台頭の時代	地球規模の社会課題、環境課題解決の時代
	<p>当社グループにおける技術部門の中核企業である国際航空株式会社は、日本の航空写真測量のパイオニアとして長い歴史を有します。高度経済成長期には建設コンサルタント事業を開始。総合建設コンサルタントとして、道路建設など、旺盛な日本の社会インフラ整備需要を支えました。</p>	<p>日本が低金利・低成長の時代を迎える頃には、日本アジア証券株式会社を本格稼働させたほか、不動産事業や環境ソリューション事業に積極的に取り組むなど、事業の多様化を進めました。</p>	<p>未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、日本の防災、危機管理、エネルギーに対する認識の大きな転換点となりました。2015年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」など、国際機関が取り組むさまざまな社会課題に対し、足並みを揃えながら事業として取り組んでいます。</p>

日本アジアグループの成長

国際航空

建設コンサルタント

金融

防災

再生可能エネルギー

減災

AI IoT

G空間×ICT

気候変動対策

まちづくり

航空測量

不動産・インフラ整備

GIS

金融

防災

再生可能エネルギー

減災

AI IoT

G空間×ICT

気候変動対策

まちづくり

1947 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2017

▶ 1947年
三路興業株式会社を創立
空港施設管理会社として
スタート

▶ 1949年
子会社日本航測株式会社を設
立し、航空写真測量業に進出

▶ 1954年
社名を国際航空株式会社に変更

▶ 1962年
建設コンサルタント部門を設立
「道路の国際」と言われる

▶ 1969年
海外部を新設し、
事業をスタート

▶ 1970年
空港施設部門に代わる新事業
として、不動産業に進出

▶ 1978年
我が国初のコンピュータ
マッピングに本格着手

▶ 1979年
道路台帳ブームを捉えて躍進

▶ 1995年
阪神・淡路大震災、発災
教訓を活かしたフェニックス
防災システムを受託

▶ 2003年
我が国初のデジタル 航空
カメラ(DMC)導入により
販売型事業が始動

▶ 2009年
欧州において再生可能エ
ネルギー事業へ本格参入

▶ 2010年
グリーン電力証書発
行事業者に登録

▶ 2011年
宮崎県都農町に国内初のメガ
ソーラー発電所「宮崎ソーラー
ウェイ(1MW)」を竣工

▶ 2011年
東日本大震災の復興支援
プロジェクトを発足

▶ 1998年
山下哲生・呉文 續 Japan
Asia Holdings Limited
(本社：香港) 創立

▶ 1999年 9月
東京駐在員事務所を開設

▶ 2001年
宏徳不動産株式会社を買 収し、
日本アジアホールディン グズ
株式会社に社名変更

▶ 2002年
丸金証券株式会社と金 万証券を
統合し日本アジア証券 株式会
社が本格稼働

▶ 2006年
国際航空株式会社の筆頭株主に

▶ 2009年
旧日本アジアグループ株式会
社(東証マザーズ:3751)が
純粋持株会社としてスタート

▶ 2012年
JAG国際エナジー株式会社を設立し、
国内における再生可能エネルギー発電
事業へ注力

▶ 2012年
国際航空ホールディングス株式会社を
組織再編により完全子会社化

▶ 2014年 12月
シーベルインターナショナル株式会社(現JAGシー
ベル株式会社)へ資本参加し、小水力発電事業を強化

▶ 2015年 3月
神奈川県
「足柄大井ソーラー
ウェイ(13.0MW)」
竣工

▶ 2016年 1月
森林活性化事業に向けて徳島県
三好市の森林を購入

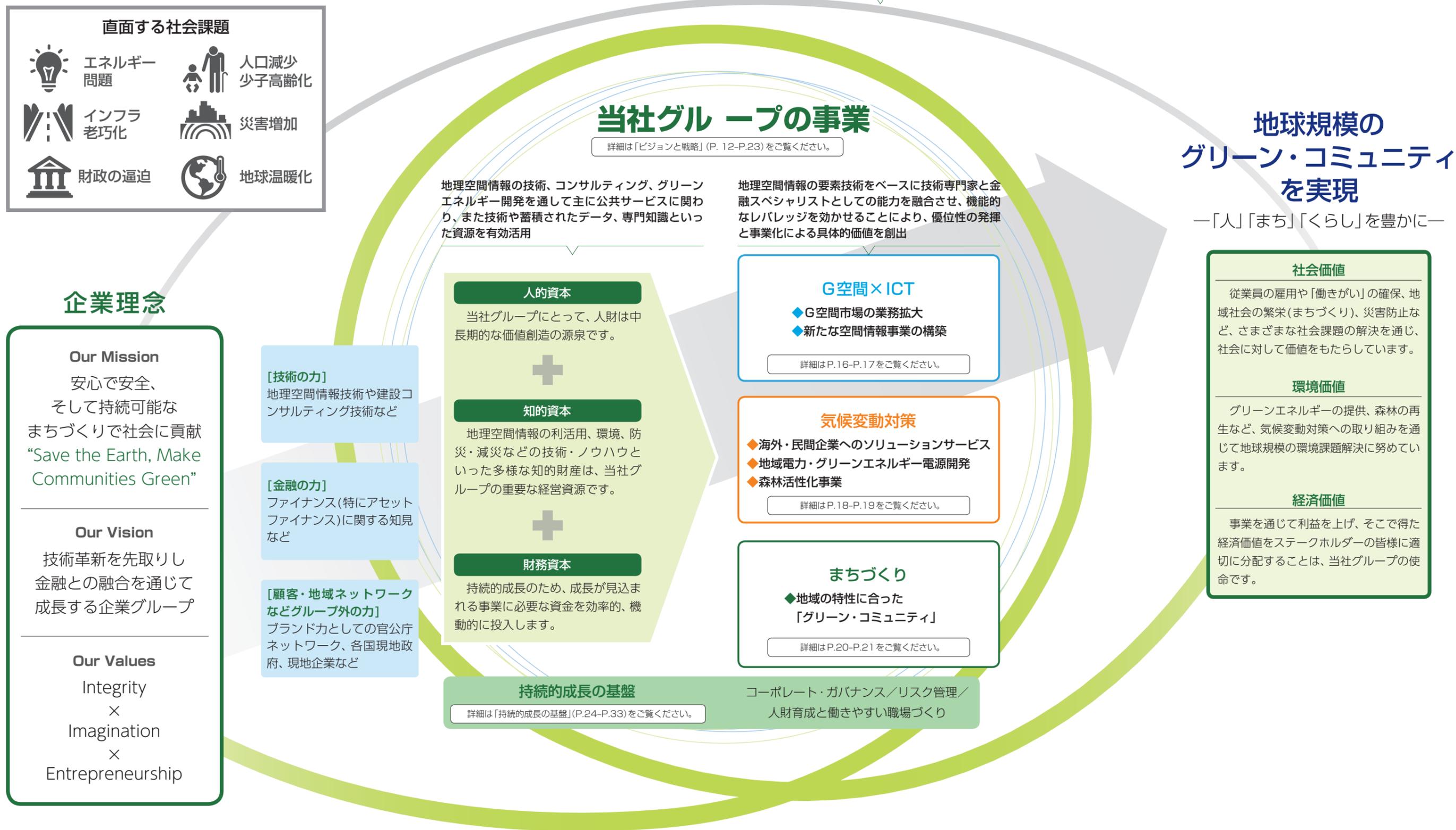
▶ 2017年 3月
栃木県南部最大級のメガソー
ラー発電所「壬生ソーラーウ
ェイ(16.8MW)」を竣工
(詳しくはP.23ページ)

日本アジア証券株式会社、おき
なわ証券株式会社及び日本ア
ジア総合研究所株式会社の全
株式を譲渡

日本アジアグループの価値創造

当社グループは、「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」の重点3領域での取り組みにより、地球規模の「グリーン・コミュニティ」を実現します。

「グリーン・コミュニティの創造」の過程において生み出された価値を、ステークホルダーの皆様への還元と、再び新たな価値創造に向けた投資に振り分けることにより、継続的な成長(価値創造)サイクルを実現



日本アジアグループの全体像

数字で見る日本アジアグループ

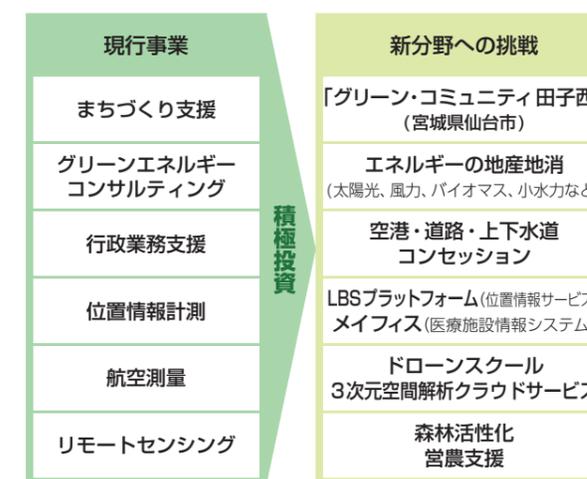


日本アジアグループ 理解のためのポイント

旺盛なベンチャービジネス精神

当社グループは、長い歴史を持つ企業が中核をなすグループでありながら、旺盛なベンチャー精神が溢れるダイナミックな事業展開を行っています。

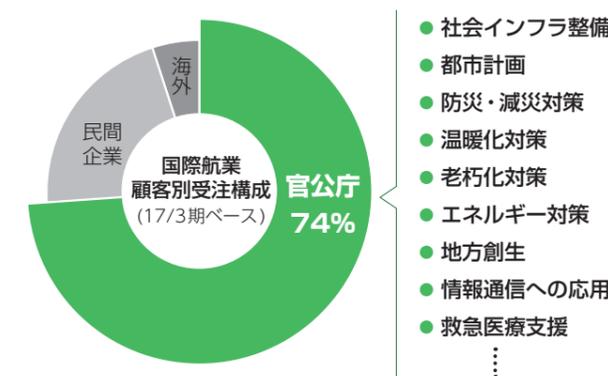
国や地方自治体の政策や、社会の変化を先読みし、常に最先端の技術、新しいビジネス、無限の可能性に挑戦しています。



官公庁との厚い信頼関係

国や地方自治体など、官公庁との取引実績が多い企業です。当社グループの中核企業である国際航業株式会社の顧客別受注構成は、官公庁からの受注が7割以上に及び、信頼の厚さを示しています。

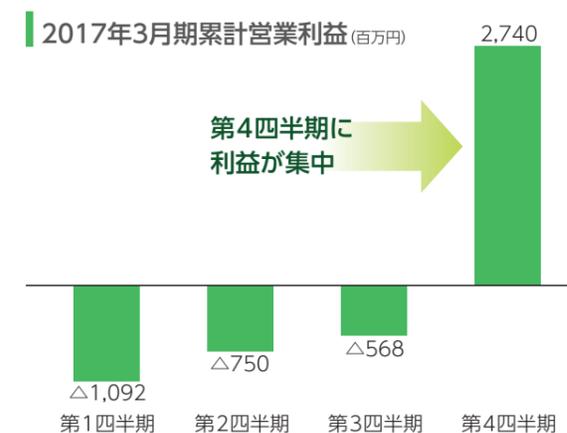
今後はこれまでの実績や空間情報事業で蓄積されたデータを活かし、民間企業や海外市場の開拓にも、これまで以上に力を注ぎます。



収益面での「季節性」の存在

公共事業の受注案件の多くが第4四半期に納品されるため、当社グループには、年間の収益計上が第4四半期に集中するという決算上の特徴があります。

ただし、近年は官公庁の発注形態も多様化する傾向にあるほか、民間ビジネスの伸長により解消に向かっております。



地球とともに、地域とともに (共通価値の創造)

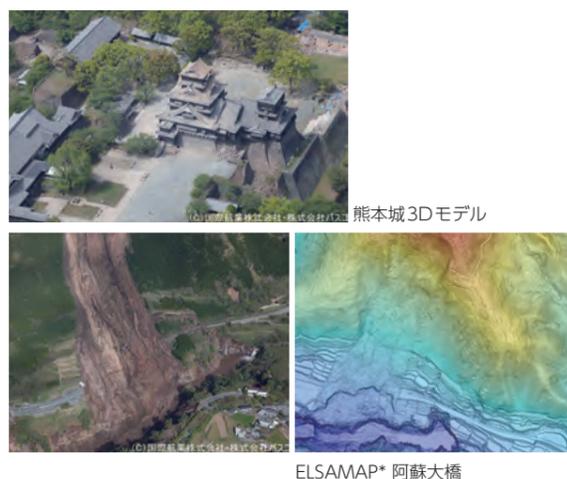
当社グループは、自然災害に対する防災・減災対策、気候変動対策など地球環境に関わる課題解決への取り組みを通じ、安心で安全なまちづくりに力を注いでいます。

ここでは、SDGs(持続可能な開発目標)に対応した2016年度の「共通価値の創造」(Creating Shared Value)の事例をご紹介します。



災害調査活動への取り組み

社会基盤整備と地理空間情報技術に関わる総合コンサルタント企業として、自然災害の復旧・復興活動を行っています。2016年度中においても、2016年4月に発生した熊本地震直後に、被災情報を把握するための航空写真撮影・地質や測定の専門調査技師の派遣などを行いました。なお、撮影した写真はいち早く情報公開し、2次災害への対策や復旧・復興などに活かされました。



* ELSAMAP (Elevation and Slope Angle Map): エルザマップは、標高と傾斜の立体情報を透過合成した弊社独自の地形量解析地図で、地形の起伏を直感的に把握できます。

未利用地の活用／現況を活かした発電所開発

57箇所、103MWを超える規模へと成長した太陽光発電事業は、今後も全国での案件組成、既設発電所の買収を進めてまいります。

2017年3月期に竣工した「滝川ソーラーウェイ」(北海道滝川市)は、旧東栄小学校校庭のそのままの形状を活かし、太陽光発電所として開発しました。「出雲崎ソーラーウェイ」(新潟県出雲崎町)、「湖西ソーラーウェイ」(静岡県湖西市)などは、処分場跡地を活用しています。樹木の伐採を最小限にとどめるなど、現況を活かした発電所は当社の特徴的な開発事例といえます。

また、2017年度の大規模案件である「名取ソーラーウェイ」(宮城県名取市)は、宮城県農業高等学校跡地を有効活用した太陽光発電所で、2018年3月に完成を予定しています。



名取ソーラーウェイ完成予想図 (2018年3月竣工予定26.3MW)

滝川ソーラーウェイ

出雲崎ソーラーウェイ

湖西ソーラーウェイ

地球の未来を担う子供たちのために (環境教育の実施)

地域の方々へ太陽光発電所の存在意義を身近に感じていただけるよう、自治体と協働して環境教育を実施しています。こうした環境教育を通じ、地球の未来を担う子供たちの環境保護への理解を促し、次世代のまちづくりに寄与していきたいと考えています。



子供たちへの環境教育

気候変動問題に関する情報の配信 (「気候変動政策ブログ」)

世界各地で頻発する豪雨や干ばつなどの異常気象の原因の一つに二酸化炭素の排出による地球温暖化があるとされています。持続可能な社会を実現するために、企業が持つ技術やノウハウをどのように活用していくべきかを当社グループは常に考えています。グループ傘下の国際航業株式会社が配信する「気候変動政策ブログ」は、気候変動問題に関する環境・エネルギー問題など幅広いテーマについて、最新の動向をわかりやすくお伝えしています。



気候変動政策ブログ

従業員のエンゲージメント向上

当社グループでは、2016年度より、正社員に占める女性社員の割合を15%以上とするなど、女性の採用を増やすための具体的な方針と目標を設定しました。

グループ傘下の国際航業株式会社では、女性社員が抱えるさまざまな課題についての意見交換の場として「女性ネットワーク会議」を設けています。2016年11月に開催した「第三回女性ネットワーク会議」には、女性社員とその上長が参加し、活発な意見交換を行いました。

当社グループでは外国籍社員採用の推進にも取り組んでいます。グループ内ではすでに、中国、韓国、台湾、ベトナム、モンゴル、ニュージーランド、ペルー、エチオピア、スリランカ、スペイン、フランス、ロシアなど、さまざまな国籍を有する社員が活躍しています。



第三回女性ネットワーク会議

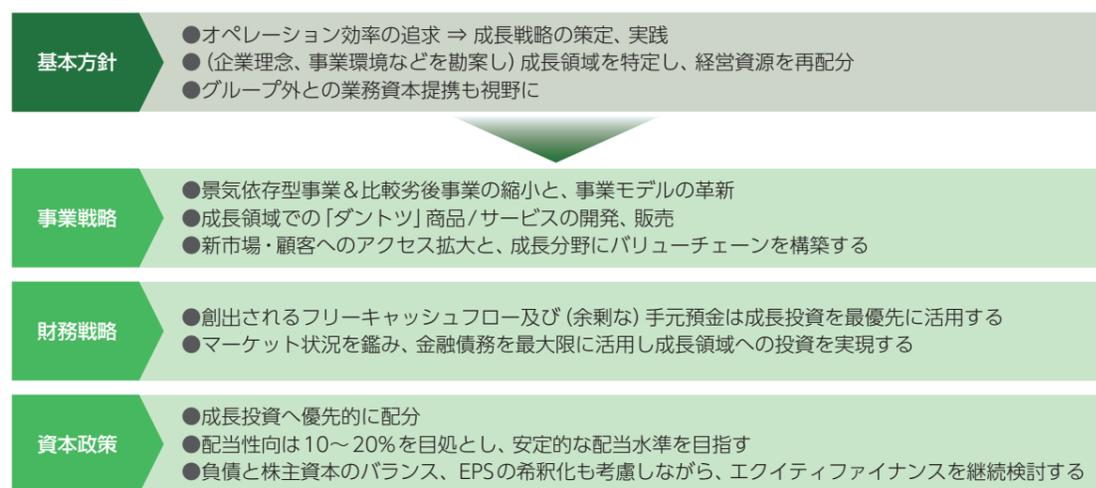
経営戦略の全体像 「経営戦略1.0 ～FY2020に向けて～」

当社グループは、2016年度から2020年度までの5カ年の経営戦略として「経営戦略1.0～FY2020に向けて～」を策定いたしました。

この計画ではIoTやAIなどの技術革新がもたらす社会の変化や、COP21などの国際的枠組みによる気候変動対策ニーズや官民連携による地方創生機運の高まりなどの事業環境を踏まえつつ、持続的な成長と当社経営理念の実現のステップとして、向こう5カ年の経営方針をまとめています。

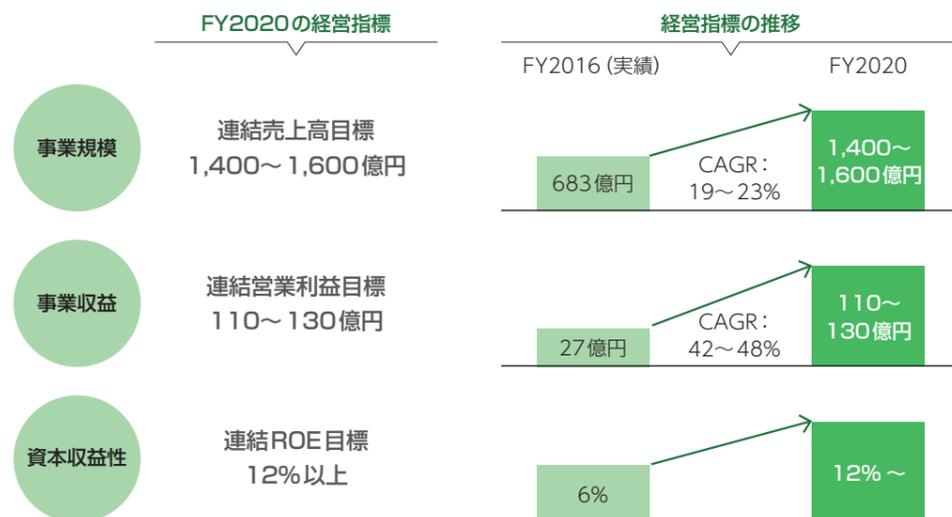
経営方針

持続的成長を果たせる企業＝「差別化された（“ダントツ”）のサービス / 商品を適正な価格で提供し続ける企業」を目指し、以下の経営方針のもとで戦略を展開します。



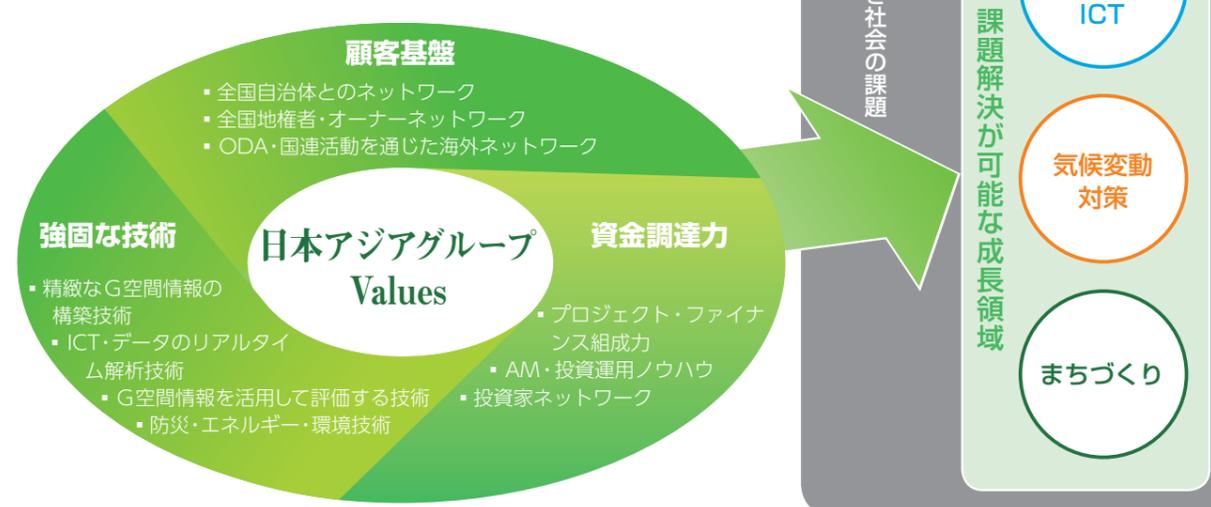
経営指標

事業規模の拡大による連結売上高・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指します。



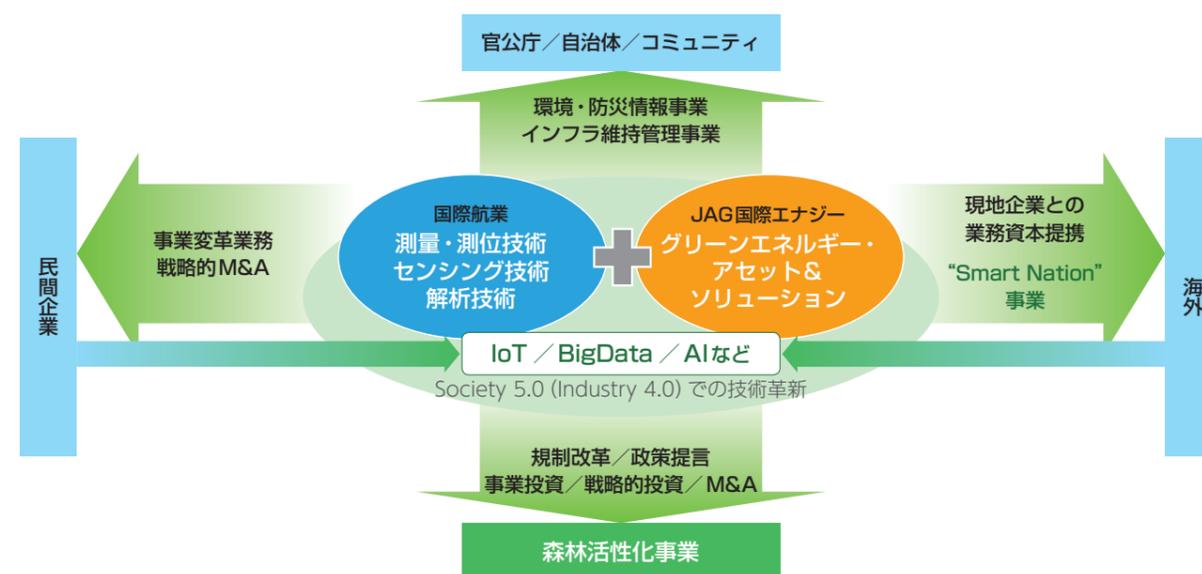
競争力の源泉と成長領域

グループ内で保有する「顧客基盤」「強固な技術」「資金調達力」といった経営資源（強み）を融合し、社会課題の解決が可能な成長領域として「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」の3領域を位置づけています。成長領域への取り組みを通じて、新たな顧客、市場の開拓及び商品、サービスの提供を拡大し、持続的成長に繋がる事業基盤を構築します。



次世代変革の方向性（2020年度& Beyondに向けて）

グループのコア技術とアセットに、Society 5.0 (Industry 4.0)での技術革新を融合し、社会変革をリードするグループを目指します。



ステークホルダーの皆様へ



「G空間×ICT」、「気候変動対策」、「まちづくり」事業に
経営資源を集中し、「飛躍」に挑みます。

日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長
山下 哲生

今後の成長に向けた施策を着実に遂行

2017年3月期の取り組みと成果

2017年3月期は、売上高が前期比9.5%減の68,341百万円、営業利益が同29.5%減の2,740百万円、経常利益は同37.9%減の1,592百万円と、総じて厳しい決算となりました。前期において大きく伸長したグリーンエネルギー事業の反動減をはじめ、事業環境の厳しさは期初からある程度想定しており、経常利益、当期純利益については期初の計画を上回りましたが、この結果に対しては決して満足していません。

一方、当期は、今後の成長性確保に向けた事業改革を着実に遂行したという点では評価しています。2017年3月には、将来の経営環境の変化を見据えて主要な金融事業を譲渡し、空間情報事業、グリーンエネルギー事業を両輪とした事業を展開していくこととしました。また事業体制も、各取締役が所管事業に明確な責任を持つ体制とし、とくに空間情報事業における新規事業専任の取締役を配置、IoT、ビッグデータなどのベンチャー企業としっかり連携していく考えです。

事業推進においては、屋内位置情報を基盤とした現場情報共有システムを開発し、屋内測位技術ベース事業の拡大に取り組みました。また、空間情報事業においては、北海道の明治コンサルタント株式会社の事業を譲り受け

るなど、地域に根差した公共事業関連企業のグループ化を進め、全国自治体に対応できる事業ネットワークの強化も図りました。i-Construction市場向けには、ドローン(UAV) 運航・3次元計測スクール、3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」をプラットフォームとしたサービスを展開し、地域の建設・測量会社とのネットワーク化も推進しました。

具体的な成果も積み上げています。グリーンエネルギー事業では、宮城県の宮城県農業高校跡地で26MWのメガソーラーなど2件の特高案件を着工し、今後の成長に期待しています。気候変動対策、まちづくりビジネスにおいても、神津島の低炭素型まちづくりをモデルに、国内の離島に横展開を図っています。さらに、森林活性化事業では、新たに900haの森林を取得、成長戦略の中で大きな意味を持つまでに成長してきました。

私たちは、2020年度を目標年度とする経営戦略を遂行中で、この期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけています。持続的成長に向けた基盤づくりのため、将来への戦略的先行投資を実施することで、競争優位性の確立と付加価値の向上を目指していきます。

〈連結財務ハイライト〉

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
68,341 百万円 (前期比△9.5% ▼)	2,740 百万円 (前期比△29.5% ▼)	1,592 百万円 (前期比△37.9% ▼)	1,778 百万円 (前期比331.8% ▲)

〈セグメント別売上高・売上高構成比〉



ステークホルダーの皆様へ

社会課題の解決と日本アジアグループの使命

企業理念の実績と重要課題への取り組み

現在、私たちを取り巻く環境は大きく変動し、環境問題やエネルギー問題など地球規模の社会課題への対応が求められています。とくに、防災・減災対策や社会インフラ老朽化への対策、気候変動対策、そしてグリーンエネルギーに関連する事業は、社会に必要とされる事業として、ますますその重要性が高まっています。

日本アジアグループは「Our Mission」として「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」することを謳っており、「社会課題の解決」こそが私たちのビジネスの根幹です。引き続き、これまで蓄積してきた建設コンサルティングの知見やノウハウ、地理空間情報技術、グリーンエネルギー技術といったグループ資源を活用し、ビジネスの根幹としての「社会課題の解決」に邁進します。なお、こうした社会課題の解決に際しては、あらかじめ「重要課題（マテリアリティ）」を設定し、取り組んでいます。



Our Mission

安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献
 “Save the Earth, Make Communities Green”

Our Vision

技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する企業グループ

Our Values

Integrity × Imagination × Entrepreneurship

オーガニックグロースとM&A、新規事業開発への取り組みを積極的に推進

「経営戦略 1.0 ～FY2020に向けて～」の進捗

私たちは、「経営戦略 1.0 ～FY2020に向けて～」に基づき、2020年度に向けて戦略を遂行中です。具体的には、「G空間×ICT」「気候変動対策」「まちづくり」の重点3領域に経営資源を投入します。2016年度では、次なる飛躍に向けて膝を屈め、「土台づくり」を進めてきましたが、2020年度に向けて土台を固め、「飛躍」のステージに進みます。

数値目標として、事業規模の拡大による連結売上高1,400～1,600億円、連結営業利益110～130億円、及び利益成長による資本収益性の向上を図り、ROE12%以上としています。現在の事業規模を考慮すれば、まず、売上高の回復が当面の課題となりますが、これについてはM&Aが重要であると考えています。とくに2017年度は、オーガニックな成長に加え、M&Aを主体とした新規事業開発への取り組みを積極的に推進していく計画です。

〈経営戦略重点3領域〉



中長期的な視点から安定配当を実施

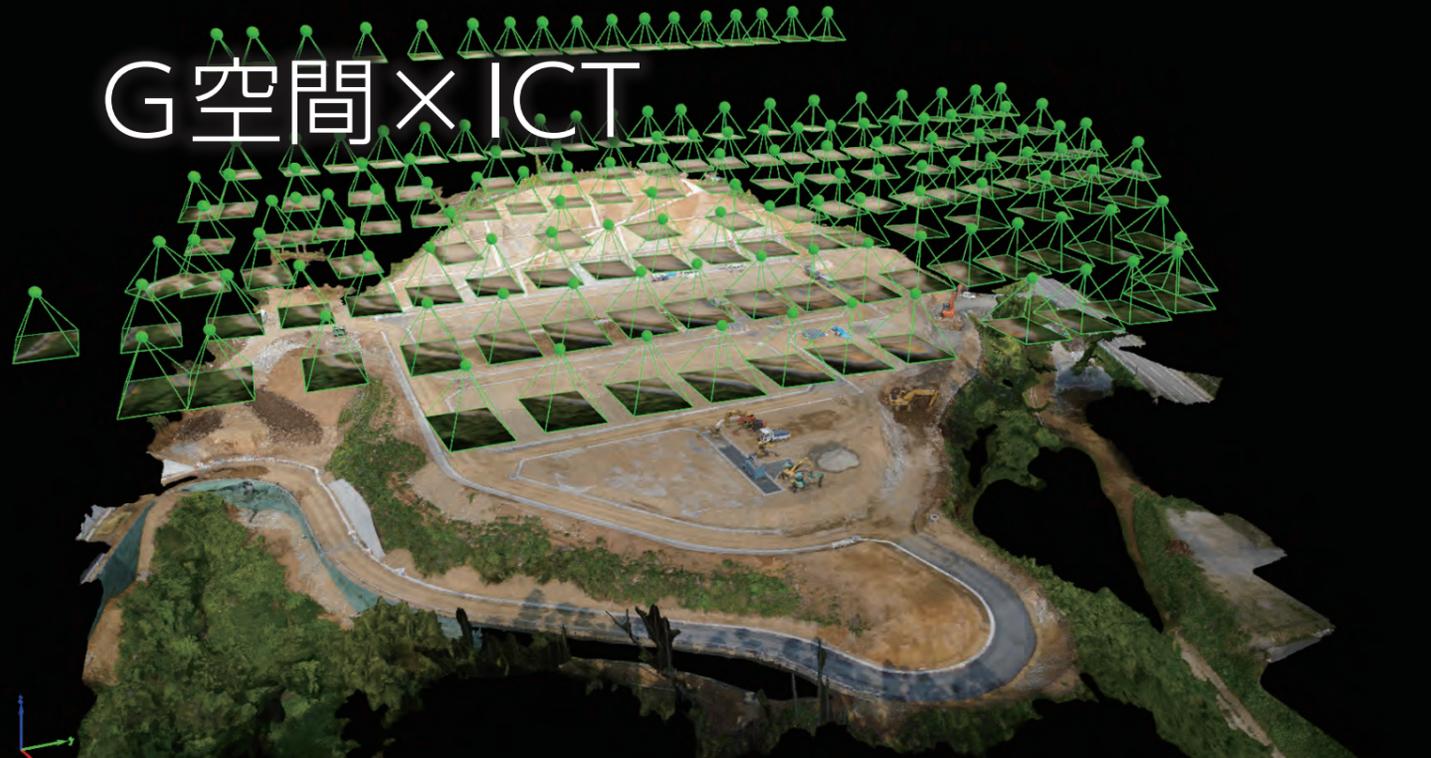
株主還元について

私たちは、株主の皆様に対する株主還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な配当の実施を継続していく方針です。配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質などを勘案して、総合的に決定していきます。この方針に基づき、2017年3月期は、1株につき年間配当金20円（期末配当金10円、特別配当金10円）とさせていただきます。なお、2018年3月期の配当金は、1株につき年間配当金10円を予定しており、当面の配当性向については10～20%を維持していく考えです。

私たちは、今後も持続的な成長を目指し、地球規模の「グリーン・コミュニティ」づくりに注力するため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図っていきます。さらに、グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と発信の実現を図ることで、企業ブランド力の強化を推進し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

3つの成長領域への取り組み

G空間×ICT



ドローンによる撮影（イメージ）と3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」で作成した建設現場の3次元モデル

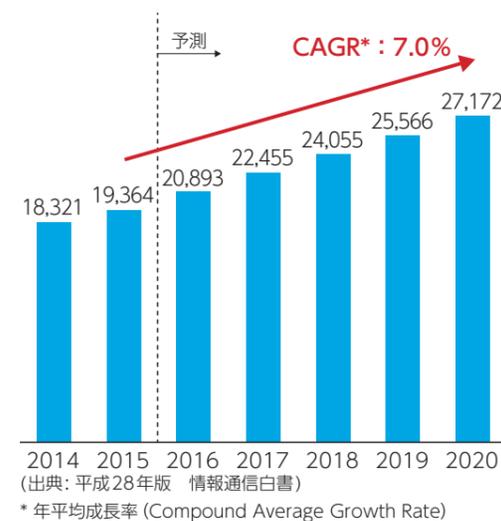
〈市場環境と事業の現状〉

スマートフォンの普及や無線通信のブロードバンド化に加え、社会全体に広がるオープンデータ化などを背景に、位置と時間の情報（G空間情報）を取得・活用する事業環境が整備されつつあります。それにより、様々な分野でG空間情報を活用した製品やサービスが次々と生み出され、G空間情報は、もはや日常生活や経済活動に欠かせないものとなっています。

また、2016年に閣議決定された政府の「Society 5.0」では、経済的発展と社会課題の解決を両立させ、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる社会を提言しています。

総務省の提唱する「G空間×ICT」の分野では、G空間情報とICT技術の融合により、関連市場は約63兆円にも及ぶものと推定されており、当社グループは、こうした成長市場での業務拡大と、「Society 5.0」に移行する過程での技術革新により、現行事業の内部革新を進めることで、新たな空間情報事業構築に取り組んでいます。

ICT市場規模の拡大見通し（億円）



〈当社グループの強み〉

- ▶ コア技術である地理空間情報技術に建設コンサルティング技術を組み合わせたソリューションの提供
- ▶ 正確な情報を分析・解析し、社会や地域のニーズにあったサービスとして提供

〈次世代への変革〉

新たな空間情報事業を構築

「G空間×ICT」分野では、デジタルトランスフォーメーション*を先導し、ダントツ商品、サービスの提供に向けて内部革新を進め、新たな空間情報事業を構築します。

*「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる」という概念。

地理空間情報、IoT、ビッグデータ、AIといった先端技術を活用した計測・センシング・解析サービスの開発・導入を加速します。具体的には地理空間情報を活用したリモートセンシング、林業、営農支援。IoT、ビッグデータを活用した行政支援システム、マーケティングGISの展開。民政分野への展開として、救急医療情報システムの導入を推進します。

新規事業分野では、これまで「測量」を通じて培った技術力やノウハウを活かし、新規事業の「種」を見つけ出して「孵化」させます。具体的には、国際航業株式会社がサービスを提供する「3次元空間解析クラウドサービス」や「位置情報サービス」を中心に、サブスクリプション（課金型）モデルの事業を、さまざまな分野で展開します。

このほか、既に事業基盤を確立している企業や、スタートアップ企業などのM&Aを積極的に発掘・実施することで、新事業モデル創出や、新たな収益源の育成を加速させます。

3次元空間解析クラウドサービスの展開

クラウドサービス「KKC-3D」をプラットフォームとしたサービス開発を、さまざまな分野で展開します。



土木 i-Construction サービス	農業 営農支援サービス
商業・個人 3Dモデル生成アプリ	新規事業 新サービス

※詳細はP.22「取り組み事例の紹介」をご参照ください。

LBSの開発

「屋内測位」「AR(拡張現実)」「動線解析」「スマートデバイス」の4つのテクノロジーを組み合わせ、最適なサービスを開発・提供します。



3つの成長領域への取り組み

気候変動対策



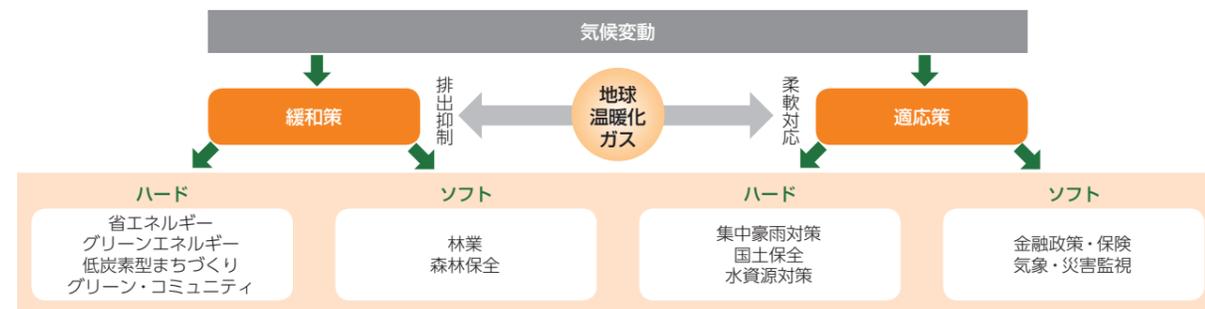
建設中の名取ソーラーウェイ (宮城県名取市) 完成イメージ

〈市場環境と事業の現状〉

地球温暖化の進展による気候変動が顕在化し、人々の生活や経済に与える深刻なリスクが地球規模の課題となっています。こうしたなか、当社グループは、COP21で採択されたパリ協定、仙台防災枠組、SDGsなど国際的な枠組みに対し、民間企業でありながら、これらの策定段階から積極的に参画するなど、グローバルな最新動向を事業に結びつけるよう取り組みを進めています。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) の開始以前から太陽光発電事業を行う当社グループは、風力発電、バイオマス発電、小水力発電、地熱発電といったグ

リーンエネルギー発電施設の開発ならびにコンサルティング業務において、日本有数の実績を保有しています。FITを利用した自社開発の発電施設 (売電事業) は、全国57箇所にも及び、103MWを超える合計出力を超え、適地選定から開発運営に関するプロジェクトマネジメントのほか、ドローンやセンシング技術を活かした効率的な維持管理に関しても競争力を発揮しています。併せて当社グループでは、各種電力源開発に関するワンストップサービスの提供が可能であり、この点も他に追随を許さない大きな強みとなっています。



〈当社グループの強み〉

- ▶ 自ら事業主として行うグリーンエネルギー事業、不動産事業を通じて獲得したアセット・ファイナンスに関する知見
- ▶ 気候変動対策において「緩和策」「適応策」の両方の技術・ノウハウ

気候変動による影響は、干ばつや水害などの自然災害だけでなく、農作物への被害、健康的な生活に対する悪影響など、都市部で生活する人々や企業が直面する深刻なリスクとして認識されるようになりました。当社グループは、気候変動対策において「緩和策」「適応策」に対応する技術・ノウハウを持つ数少ない企業です。これからもイノベーションを通じ、日本、世界の課題を解決してまいります。

〈次世代への変革〉

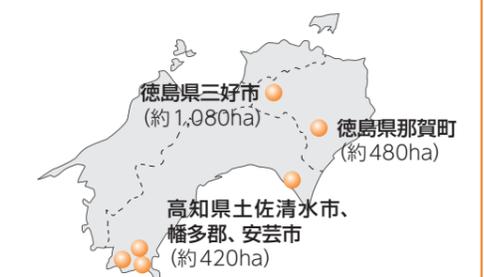
海外・民間企業へのソリューションサービスの提供

「気候変動対策」分野では、「COP21」(パリ協定)で示された「緩和策」に関連するグリーンエネルギーの開発をさらに推進し、「適応策」については、これまで国内外で培ってきた防災・環境技術を軸に、海外・民間企業へソリューションサービスとして提供してまいります。

今後もグリーンエネルギー開発の手は止めることなく、地域や企業のニーズにあった方法でサービスを展開し、自治体の地域新電力・グリーンエネルギー電源開発ニーズを開拓することで、低炭素社会への貢献を続けます。

さらに今後は、地理空間情報の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業及び木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指します。

森林活性化プロジェクトの始動



徳島県三好市間伐材、支障木販売開始



J-クレジット (CO ₂ 排出権) プロジェクト		
2017年3月22日	2017年5月~6月	2017年10月頃 (予定)
プロジェクト登録	モニタリング実施	J-クレジット販売開始

3つの成長領域への取り組み

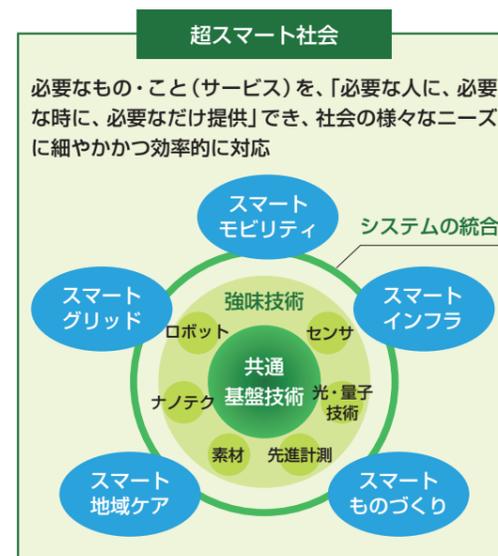


グリーン・コミュニティ田子西(宮城県仙台市)

〈市場環境と事業の現状〉

政府が提唱する「Society 5.0」は、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を生み出す変革を、科学技術イノベーションが先導していくことを意味しています。具体的には、ICTを最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間(現実世界)とを融合させた取り組みにより、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として描き出し、その実現に向けた取り組みを世界に先駆けて強力に推進していかうとするものです。

当社グループが理想とする「グリーン・コミュニティ」は、「Society 5.0」の世界に通じるものと言えます。当社が推進するまちづくりは、人と自然が理想的に調和した安心で安全なコミュニティであり、太陽光や風力などのグリーンエネルギーを利用した発電施設や、電気自動車をはじめ、様々な低炭素技術の導入も想定しています。人工衛星や航空機を活用したセンシング技術や精度の高い位置情報も欠かすことのできないもので、IoTやAIといった技術革新との組み合わせにより、自動運転など、今までにない大きな社会の変化がもたらされます。



必要なもの・こと(サービス)を、「必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」でき、社会の様々なニーズに細やかかつ効率的に対応

〈当社グループの強み〉

- ▶ 戦後の復興、高度成長期の国づくりを地方公共団体と共に進めたまちづくりの実績
- ▶ 技術力と長年の信頼関係に裏打ちされた強固な顧客基盤

〈次世代への変革〉

「G空間×ICT」+「気候変動対策」を駆使したまちづくり

「まちづくり」分野では、「G空間×ICT」+「気候変動対策」を駆使したまちづくりを通して、地域の特性に合った「グリーン・コミュニティ」、「スマート・コミュニティ」づくりを推進します。また、地域の公共事業民営化、PPP/PFI事業にも積極的に参画し、当社グループの社会的存在感も高めたいと考えています。

◆低炭素型まちづくりの実現

当社グループの国際航業株式会社は、東京都神津島村において、太陽光発電施設・蓄電池と電気自動車を組み合わせたグリーンエネルギー活用事業の支援業務を受託し、2017年2月に設備が完成しました。

このプロジェクトは、神津島における低炭素型まちづくり、自立分散電源、災害時のエネルギーの自立を目指すものです。神津島のような離島では、離島特有の塩害、資材調達難や少ない交通手段などから通常では事業化が難しいとされていますが、当社の多くの発電所開発で培ったノウハウをもとに、島内3箇所の既存公共施設に計28kWの太陽光発電設備を設置、うち2箇所に計22.4kWhのリチウムイオン蓄電池を導入しました。また、3施設に10.5kWhの蓄電池容量を持った充電スタンドを設置し、島内に2台の電気自動車を導入することで、グリーンエネルギーの島内融通を実現しました。

このプロジェクトは、当社グループが目指す「グリーン・コミュニティ」形成の一環で、今後も神津島村と連携し、村が目指すまちづくりに貢献します。

～神津島での低炭素型「まちづくり」～



開発総合センター



充電スタンド(神津島村図書館)



生きがい健康センター

取り組み事例の紹介

3次元空間解析クラウドサービス

建設分野では、3次元データを駆使した情報化施工の導入が進んでおり、国土交通省においても、工事の全工程で3次元データを活用する「i-Construction」の取り組みを加速しています。ドローンは3次元データを高効率・高精度に取得できる手段であることから、傘下の国際航業株式会社は2016年5月にドローン運航・3次元計測スクールを開設しました。

国際航業株式会社が運営を行う「3次元空間解析クラウドサービス (KKC-3D)」は、建設・土木工事分野では必須となる高度な3次元データの解析作業や高額なソフトウェアの初期投資などの課題を解決するために開発されたサービスです。本サービスは、クラウド上に撮影した写真をアップロードするだけで、短時間で3Dモデルの制作が可能で、建設現場の生産性向上を強力にサポートします。

今後は建設分野だけでなく、エンターテインメント分野への展開なども検討を進めています。



ドローンスクール



3次元空間解析クラウドサービスと利用例

斜面・地盤や構造物の変位計測

地震や集中豪雨などによる土砂崩れの対策として、日頃からセンサーや衛星を使って斜面などの変位を読み取り監視を続けることは、防災・減災対策上も重要です。「shamen-net」は、斜面・地盤や構造物の変位を3次元で高精度に計測し、降雨量や天気予報とともに情報を、インターネットを通じてリアルタイムに提供する国際航業株式会社のサービスです。具体的には、GPS自動計測システムを用いて地盤や構造物の位置をリアルタイムに3次元・mm単位で計測し、専任技術者が変位を24時間365日監視するという維持管理支援サービスです。計測データ等の有益な防災情報についてはインターネットを用い、いつでもどこでも最新の斜面情報をリアルタイムでキャッチできます。これらのサービスは月額定額料金で提供しています。

「Shamen-net」は、第2回宇宙開発利用大賞における国土交通大臣賞を受賞しており、IoTサービスの先駆けとして、公共に関連した様々な業務場面で広く利用されています。



斜面に設置された機器



「shamen-net」の仕組み

防災情報提供サービス

防災情報提供サービスは、防災に関する情報をワンストップで、面的に把握できるサービスです。全国の災害リスクや災害発生後の被害調査情報など、今まで個別に存在していた情報をとりまとめ、インターネット経由で分かりやすく提供しています。通常時・警戒時・発災時・復旧・復興の各フェーズで災害への備えを支援することが可能で、国内に広く事業リソースを展開する企業のBCP策定などに活用いただくことを想定していますが、今後はさらにオープンデータの利用やパートナーとの連携を拡大し、展開を予定しています。今後も、災害対応、防災・減災対策に関する知見を活かし、企業の事業継続性を高め、持続可能な社会の実現を支えてまいります。

立地診断レポート



栃木県南部最大級のメガソーラー

2017年3月に竣工した「壬生ソーラーウェイ」は、栃木県下都賀郡壬生町と下野市にまたがる約203,000㎡の土地を活用したもので、年間計画発電量が一般家庭の年間電力消費量約5,130世帯分に相当する出力16.8MWの大規模太陽光発電所です。

またこの発電所は、東京都が進めている官民連携再生可能エネルギーファンド事業において投融資された案件でもあります。

当社グループは今後も、これまで培った技術とノウハウを活かし、地域特性にあわせた太陽光発電所を開発することで、地域住民の方々とともに、まちづくりを進めます。



壬生ソーラーウェイ (2017年3月竣工 出力約16.8MW)

取締役／監査役紹介



(前列右から) 山下 哲生、呉 文 繡
(後列右から) 八杉 哲、米村 貢一、渡邊 和伸、増田 雄輔、清見 義明、田辺 孝二

取締役

山下 哲生

代表取締役会長兼社長

1978年大蔵省(現 財務省)入省。多国間ODA(政府開発援助)業務に携わる。1981年より野村証券株式会社に在籍。アジアを中心に投資銀行業務に従事。1998年に香港にてJapan Asia Holdings Limitedを創業。2001年当社の前身となる日本アジアホールディングス株式会社を創業、以降グループ主要会社の代表取締役などを経て、2013年より当社代表取締役会長兼社長(現任)。
慶應義塾大学商学部及び法学部政治学科卒業。野村・ウォートンビジネス・スクールにてMPTコース及びマッキンゼー・アンド・カンパニーにてMBIコース修了。

呉 文 繡

取締役

1998年Japan Asia Holdings Limitedを共同創業。グループ主要会社の代表取締役社長などを経て、2013年より当社取締役兼国際航業株式会社代表取締役会長(現任)。
国立台湾大学文学部卒業、Harvard Business School Advanced Management Program修了。
世界経済フォーラム(WEF)Infrastructure and Urban Development Industry Group 2017年度共同議長、Alliance of Climate CEO Leadersメンバー。国連国際防災戦略事務局(UNISDR)の民間セクターグループの議長を2013年から2015年まで務め、現在はUNISDR ARISE理事。レジリエンスジャパン推進協議会 防災分野 理事。

渡邊 和伸

取締役

株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)を経て2007年国際航業株式会社入社。以降、国際航業株式会社取締役、国際航業ホールディングス株式会社取締役企画本部長を経て、2012年に当社取締役経営企画本部長に就任。2013年より当社取締役経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、財務開発部管掌、2014年より同財務部管掌、2016年国際航業株式会社取締役に就任し、10月より同社代表取締役事業開発本部長、2017年から同社専務取締役事業開発本部長(現任)。1991年滋賀大学経済学部卒業。2015年早稲田大学大学院 商学研究科修了(経営管理修士)。

米村 貢一

取締役

1993年国際航業株式会社入社。国際航業株式会社経理部長、国際航業ホールディングス株式会社経営本部財務部長、同社取締役管理本部長を経て、2012年当社取締役管理本部長に就任。2013年より当社取締役経理部、総務人事部、財務部管掌、2013年5月国際航業株式会社取締役就任。2014年当社取締役経理部、総務人事部管掌。2017年当社取締役(現任)。1984年立教大学経済学部卒業。

清見 義明

取締役

1986年株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行。マニユライフ生命保険株式会社を経て、2005年日本アジアホールディングス株式会社入社。2008年当社取締役、2013年日本アジアFAS株式会社代表取締役(現任)、2015年当社取締役、2016年JAGグリーン投資株式会社代表取締役社長(現任)、2016年当社取締役海外部担当(現任)。1986年青山学院大学国際政治経済学部卒業。

監査役



(右から) 有働 達夫、沼野 健司、小林 一男

沼野 健司

常勤監査役(社外監査役)

1960年野村証券株式会社入社。野村国際(香港)有限公司 副総経理を経て、2004年より日本アジアホールディングス株式会社監査役。2009年より当社監査役(現任)。

増田 雄輔

取締役

1982年野村証券株式会社入社。2001年日本アジア証券株式会社取締役、2009年当社取締役、2010年日本アジアホールディングス株式会社代表取締役社長就任。日本アジア総合研究所株式会社代表取締役を経て、2016年4月JAG国際エナジー株式会社代表取締役社長(現任)。2016年6月より当社取締役(現任)。1982年早稲田大学法学部卒業。

田辺 孝二

取締役(社外取締役)

1975年通商産業省(現 経済産業省)入省。同省中国経済産業局長、同省経済産業政策局調査統計部長などを経て、2005年東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授、2017年より同大学名誉教授、同大学環境・社会理工学院特任教授(現任)。2008年国際航業ホールディングス株式会社取締役、2012年より当社取締役(現任)。
1975年京都大学理学部卒業。2003年東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程修了(博士(学術))。

八杉 哲

取締役(社外取締役)

1970年野村証券株式会社入社。2005年日本アジアホールディングス株式会社監査役を経て、2015年より当社取締役(現任)。
北京大学光華管理学院大学院訪問教授、鹿児島県立短期大学商経学科教授、光産業創成大学院大学教授を歴任。現在、日本経済大学大学院教授(現任)。
1970年早稲田大学第一法学部卒業。1976年青山学院大学大学院経営学研究科修了(経営学修士)、2004年東亜大学大学院総合学術研究科博士後期課程修了(博士(学術))。

有働 達夫

監査役

1974年株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行。2006年より国際航業株式会社執行役員コンプライアンス統括室長。2007年より国際航業ホールディングス株式会社監査役を経て2012年より当社監査役(現任)、2015年より国際航業株式会社監査役(現任)。

小林 一男

監査役(社外監査役)

1982年石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社IHI)入社。日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)を経て、2001年より株式会社バイオフィロンティアパートナーズ業務部長、2003年より日本アジア証券株式会社監査役に就任。2015年監澤証券株式会社取締役、当社においては2009年より当社監査役(現任)。2016年よりJAG国際エナジー株式会社監査役(現任)、JAGインベストメントマネジメント株式会社監査役(現任)。

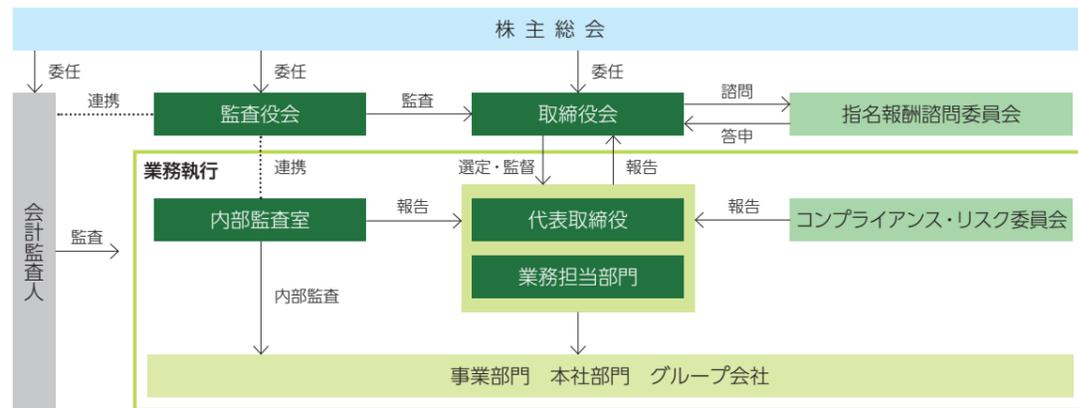
コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、ステークホルダーの皆様との調和を重視し、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。コーポレート・ガバナンスコードの趣旨・精神を踏まえ、また、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定・公表しています。

体制と概要

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



採用する制度	監査役会設置会社
持株会社制度の採用	事業子会社が事業執行機能を担い、当社が事業子会社を株主の立場から評価・監督し、経営資源の戦略的活用とガバナンスの実効性を確保したグループ運営の遂行を目的に持株会社制度を採用。業務執行においては、経営の責任を明確化し、適時、適確な意思決定を図れる体制を構築。
経営体制	取締役会は社外取締役2名を含む8名の取締役により構成。グループ経営における最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項その他の重要事項を決定し、業務の執行状況を監督。取締役会は取締役の人事・報酬等に関し、社外役員を主要メンバーとして構成される指名報酬諮問委員会(任意)での答申を受け、取締役の候補者、報酬等を決定。
監査体制	監査役会は独立性の高い2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成。各監査役が独立した立場で取締役の職務全般の執行を監督する監査役設置会社を採用し、経営目標の達成に向けた監視機能を果たす。業務執行部門の活動全般に関して、経営監査ならびに業務監査を実施する内部監査部門を設置し、適宜、代表取締役、監査役及び会計監査人に監査結果を報告。
指名、報酬決定などの機能	当社取締役の指名・報酬などに関し、取締役会の諮問機関として、社外取締役及び社外監査役が委員の過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置。
責任限定契約	社外取締役及び監査役との間において、賠償責任の限度額に関し、責任限定契約を締結。

社外取締役インタビュー



日本アジアグループ株式会社
取締役(社外取締役)
田辺 孝二

田辺取締役は、社外取締役が本来どのような役割を果たすべきだとお考えですか？

取締役会は、自社を「持続的な成長」「企業価値の向上」に導く責任を負っています。そのためには、コーポレート・ガバナンスを機能させて経営の「公正性」「透明性」を確保することが必要となります。

社外取締役には、取締役会で「持続的な成長」「企業価値の向上」についての建設的、多面的な議論がなされるように方向づける義務があります。したがって、まずは他の経営陣との信頼関係を築き、社内の取締役とは異なる視点からのアドバイスやモニタリングを真摯に行うことで、取締役会を活性化し、実効性を確保すべきだと思います。

取締役会の活性化に向けて、ご自身は社外取締役としてどのような点に気を配られていますか？

経済産業行政に長く携わった経験や、大学においてイノベーション戦略の研究・教育に携わった経験に基づき、企業の社会的価値の向上やイノベーション創出の推進などの観点から、積極的に発言することを心がけています。また、当社グループが持株会社であることを踏まえ、グループ企業の情報が取締役会で各取締役に共有されることを心がけています。

取締役会の運営については、どのような課題があるとお考えですか？

当社グループでは、設立当初からコーポレート・ガバナンス機能の強化に取り組んできました。社外取締役も既に設立当初から導入しており、社外役員が半数以上を占める指名報酬諮問委員会の設置とともに、社外役員からなる取締役会実効性評価委員による評価・分析も行っています。

今後検討すべき課題としては、取締役の長期的な取り

組みへのインセンティブを高める報酬体系のあり方を検討すべきと考えています。

「経営戦略1.0 ～FY2020に向けて～」(以下「経営戦略1.0」)に基づく取り組みについては、どのように評価されていますか？課題と捉えていることは何ですか？

「経営戦略1.0」に基づく取り組みは、「成長DNA醸成ステージ」という位置づけのもと、持続的成長を希求できる企業に変革を遂げることを目指しており、事業イノベーションを超える企業革新への挑戦であると高く評価しています。

すでに証券事業の譲渡など持続的成長を目指した事業の組換え・集中が実施されており、取締役が各事業の収益責任を担う責任体制・役割も明確化されています。また、新たな空間情報事業の創出や森林活性化事業の取り組みが意欲的に進められており、着実に「経営戦略1.0」の実現に向かって進んでいると評価しています。

課題は、グループとしてのシナジーを発揮すること、将来の持続的成長を担う人財が育つことにあると考えています。「経営戦略1.0」が最終目的ではなく、「経営戦略1.0」の取り組みによって、その後の大きな成長の組織的な基盤と人的な基盤が確立されることに期待しています。

投資対象としての日本アジアグループの魅力について、投資家に対してメッセージをお願いします。

当社グループは「社会課題の解決に対し、果敢にチャレンジする企業」です。「地理データ」「ICT技術」「金融」といった、新たな時代を切り拓く重要な戦略的資産をそれぞれ融合させることで、「気候変動対策」や「持続可能なまちづくり」といった日本が直面する社会課題の解決に真摯に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する「潜在力の高いテクノロジー企業」です。私たちの今後の「持続的な成長」「企業価値の向上」にご期待ください。

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーとのコミュニケーション

〈株主・投資家の皆様との対話〉

当社は、事業運営の実態を公平・公正に伝え、適正な評価をいただくため、株主様向け事業説明会、アナリスト・機関投資家や金融機関などの皆様を対象とした決算説明会、ワンオンワンミーティング、そして個人投資家向け会社説明会などコミュニケーションの場を企画し、積極的な対話を継続しています。

皆様からいただいたご意見やアドバイスは、社内で十分に検討し、今後の経営の糧としてまいります。

〈株主様向け事業説明会〉
2016年6月23日(木)

〈決算説明会〉
2016年5月20日(金)
2016年11月22日(火)

〈IRフェア参加〉
2016年12月13日(火)～14日(水)

〈個人投資家向け会社説明会〉
2017年2月21日(火) 東京
2017年2月23日(木) 大阪
2017年3月8日(水) 横浜

〈ワンオンワンミーティング〉
(アナリスト・機関投資家とのエンゲージメント)
セルサイドアナリスト、バイサイドアナリスト、ファンドマネージャーなど、延べ17回実施。

決算説明会



個人投資家向け会社説明会(東京)

〈外部のイニシアティブの支持〉

私たちは、業界団体、国際機関、NPO・NGOなど、さまざまな団体への参加を通じてステークホルダーとの連携に取り組んでいます。

グローバル・コンパクト

2013年9月より「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加しています(署名当時は国際航空株式会社)。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	企業は、 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働	企業は、 原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

SDGsの支持

私たちの事業活動の多くは、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」に該当するもので、中でも気候変動対策に関しては重点領域と定め、積極的な活動を行っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンス／リスクマネジメント

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

〈コンプライアンス／リスク管理体制〉

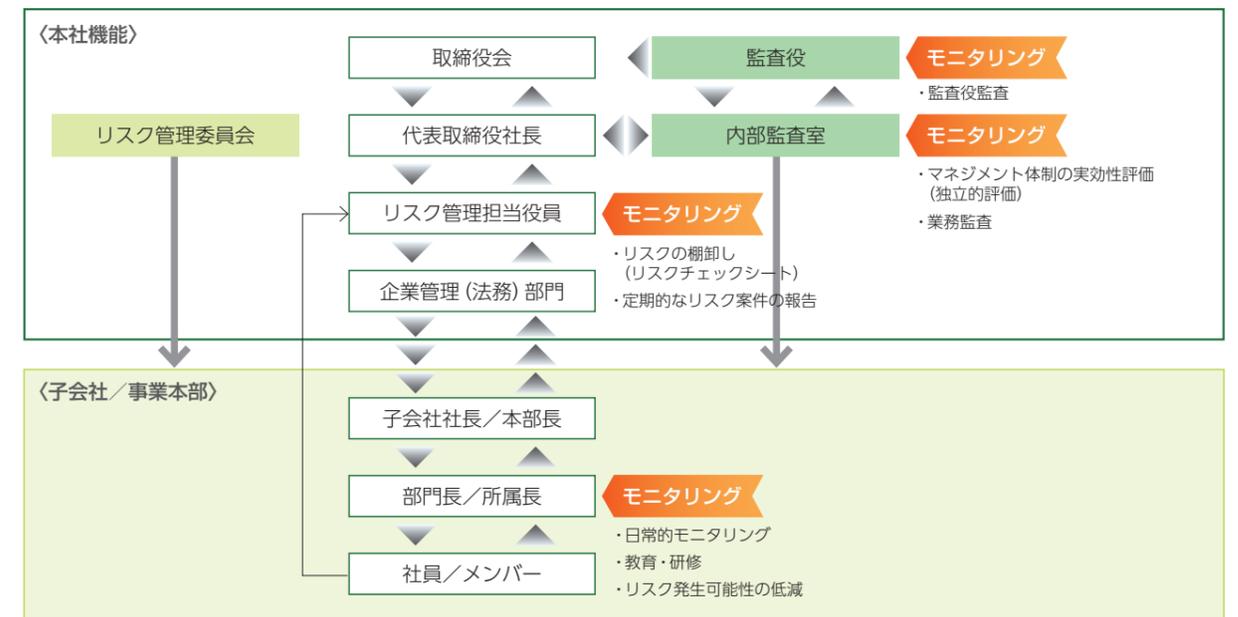
当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理を推進する体制として、委員長を代表取締役社長とし、委員にコンプライアンス・リスク管理担当取締役、内部監査室長など、オブザーバーとして監査役などで構成される「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しています。

コンプライアンス・リスク委員会は、コンプライアンス及びリスク管理・推進のほか、リスクや重大なコンプライアンス違反の発生時における対応審議、是正措置、再発防止策の助言、提言または勧告を主たる任務としており、原則半年に1回開催するとともに、取締役会にグループにおけるコンプライアンスとリスク管理の運用状況を報告しています。

コンプライアンス／リスク管理体制とモニタリングの仕組み

法令遵守に加え、社会の価値観の変化を適切に捉え、真のコンプライアンスを確立する

法令遵守	法令を守っていれば良い	社会的要請に気付かない	社会的な厳しい批判
	背景となる社会的要素考慮	グレーゾーンも対処	社会変化に適切対応



コンプライアンス／リスクマネジメント

事業などのリスク（抜粋）

当社グループの事業ならびに業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクなどが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

〈官公庁への高い受注依存に関するリスク〉

主要顧客は官公庁や地方自治体であり、財政状態の悪化やそれに伴う予算規模の縮小などによる発注減少、ならびに入札による受注競争により、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

〈業績の季節変動によるリスク〉

空間情報コンサルティング事業及びグリーンエネルギー事業の一部においては、納期が3月に集中する傾向があります。これにより連結会計年度における売上高、営業利益などは第4四半期に偏って計上される傾向があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

〈気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク〉

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災などの災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災などの災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〈特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク〉

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザ3次元計測システムなど先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量などの技術革新が顕著であり、継続的に多額な

先進的設備が要求されます。当社はこのような中、技術基盤の優位性を確保するため、費用負担が増える可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〈情報セキュリティに関するリスク〉

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報など様々な機密情報を取り扱っていることから、情報などの保全活動を実施していますが、情報漏洩などリスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩などが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〈経済状況及び不動産市況に関するリスク〉

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制などの影響を受けやすくなっており、グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向などによって影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〈法的規制などに関するリスク〉

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」など、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自自治体で定められる建築に関する条例などの法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定などにより、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、

再生可能エネルギーの固定価格買取制度など法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度及び一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きく変更があった場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〈太陽光発電開発時期における収益リスク〉

太陽光発電施設の開発期間では、開発コストの計上が先行する一方売電収入が見込めず、大規模な発電施設開発の場合、発電施設稼働までに数年間を要することもあります。そのため、長期的には安定した収益への貢献が期待できるものの、短期的には積極的な開発に伴うコスト負担が収入より重いことも予想されます。

当社グループの行動基準

当社グループの行動基準は企業理念を実践するため、当社グループで働く一人ひとりがとるべき重要な行動の基準を定めたものです。広く社会から信頼される企業として活動し、持続的な成長と発展を目指すために、私たちは以下の基準に則って行動します。

経営理念の実践

社会に有益で先進的なサービスや商品の提供

- ・私たちは、常にお客様の視点に立ち、お客様のニーズや課題を的確に理解し、誠意と迅速さと組織力をもって対応します。
- ・私たちは、既成の概念や枠組みにとらわれない発想と弛まぬ研鑽・努力により、技術革新を先取りし、金融と技術の融合を通じて新しいサービスや商品の提供に努めます。
- ・私たちは、すべての法令・ルールを遵守し、お客様や取引先に対して公正・透明・自由な競争、ならびに適正な取引を行います。

働きやすい職場環境の維持、優れた人財の育成

- ・私たちは、グループに働く人々の性別、年齢、国籍、勤務経験の違いを受け入れ、尊重し、その多様性を活用してよりよい成果を生み出すことに努めます。
- ・私たちは、グループに働く人々の満足と安全で働きやすい職場環境をつくります。
- ・私たちは、企業の発展・成長の源泉が「人財」にあるとの考えに立ち、専門性、創造性、そしてチャレンジ精神にあふれた人財の育成と能力向上に努めます。

持続可能な環境・社会への貢献

- ・私たちは、事業を通じて社会的課題の解決に努め、安心・安全で豊かな暮らしを実現することを目指します。
- ・私たちは、事業活動を行う地域社会との交流を深め、地域に貢献する様々な活動を通じて企業市民としての責任を果たします。
- ・私たちは、環境問題への取り組みや災害復旧支援をはじめとする活動を通じて、持続可能な地球環境づくりに貢献し続けます。

株主や投資家とのコミュニケーション

- ・私たちは、企業理念の実践によって持続的な企業価値の増大に努めます。
- ・私たちは、株主や投資家から長きにわたって信頼していただけるよう、自らのガバナンス機能を適切に維持します。
- ・私たちは、すべての株主や投資家と公平に接し、正確な経営情報を積極的かつ速やかに開示するとともに、株主や投資家の意見を企業経営に活かし、良好な関係を築きます。

人財育成と働きやすい環境づくり

当社グループでは、企業の発展・成長の源泉が「人財」にあるとの考えのもと、専門性、創造性、そしてチャレンジ精神にあふれた人財の育成と能力向上に努めています。

次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品・サービスの実現に向けて、個々の人財の持つ強みが最大限に発揮できる組織づくりや人財育成、職場環境の整備に取り組んでいます。

人財育成に向けた取り組み

当社グループでは、「無限の可能性を持つ人財」の育成を目指し、さまざまな研修を行っています。

＜キャリア開発＞

キャリア形成の道筋（パス）、教育研修体系、自己の適性や希望を踏まえた人員配置、ジョブローテーションを組み合わせた中長期的なキャリア開発プログラム（CDP）を中核とした人事制度を構築しています。このプログラムにより、社員一人ひとりの働く意識の醸成とキャリアプランの実現を支援しています。



2016年 キャリアデザイン研修

＜その他の研修など＞

中長期的なキャリア開発プログラムにとどまらず、最先端分野の研究者による講演会への参加など、すべての社員に対して幅広い自己啓発の機会を随時提供しています。

国際航業株式会社を中心となり年1回開催している「技術シンポジウム」は、技術の向上や業務への理解促進、従業員の交流のための重要な場となっています。

また、東京証券取引所市場第一部への市場変更により、企業の社会的責任が増していることから、証券市場と関連する法令・諸規則等の十分な知識を得るため、情報管理に関する研修を実施いたしました。



2016年 技術シンポジウム 展示会

ダイバーシティの推進

当社グループでは、性別や国籍・年齢などにとらわれることなく、従業員の多様性（ダイバーシティ）を尊重しています。

女性従業員への配慮としては、高いモチベーションを保ち、安心して働けるための組織づくりや職場環境づくりなど、さまざまな施策を講じています。

また、多様な国籍を持つ社員の採用も積極的に行っています。



働きやすい環境づくり

当社グループでは、グループに働く人々の健康と安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。

例えばグループ傘下の国際航業株式会社では、育児に関する勤務制度として育児短時間勤務制度や時差勤務制度、子育て職場復帰支援を設けているほか、人材交流としては、グループ全体や各企業、事業所、職場それぞれの単位で各種交流会を開催し、所属部門を越えた人間関係の構築機会を設けています。



社内卓球大会

障がい者雇用の促進

傘下の国際航業株式会社では、障害者雇用促進法に基づく雇用推進のため、「株式会社TDS」を設立し、障害者雇用特例子会社として認定を受けています。



株式会社TDSの職場

ワークライフバランスの尊重

従業員の仕事と生活の両立（ワークライフバランス）を尊重し、すべての従業員が生活を尊重しつつ、仕事の生産性も高められるよう、さまざまな施策を講じています。

ワークライフバランスを尊重する取り組み例 *一部国際航業での取り組みを含みます。

ノー残業デーの強化	毎週水曜日の終業時刻を17:30から17:00に規定し、2016年度は強化月間として6、8、10、12月を設定。
子どもの看護休暇導入	子供の急な入院や怪我の時でも安心してそばに居られるよう、「看護休暇」を導入。小学校就学期に達するまでの第一子は5日/年、第二子以降は10日/年 取得可能。
ベビーシッター補助	全国保育サービス協会に加盟するベビーシッターや乳幼児保育、学童保育、保育所送迎などの利用費に対して、1日1回1,700円までの割引券の補助を実施。
育児に関する勤務制度の見直し	育児短時間勤務制度の取得期間を小学校就学前から小学3年生まで延長（試行）。
出産・産休社員の職場復帰支援	育児休業者の職場復帰やスキル維持への不安を解消する育児休業者職場復帰支援サービス（wiwiw:ウィウィィ）を導入。
介護支援	介護休業制度の取得期間を93日間（法令）から最長1年間に延長（試行）。
地域専任制度の導入	2015年度には地域専任コースを新設。優秀な人材の獲得・定着促進。
配偶者の海外転勤対応	長期休職扱いとする社内規定の運用を実施。

財務・非財務ハイライト

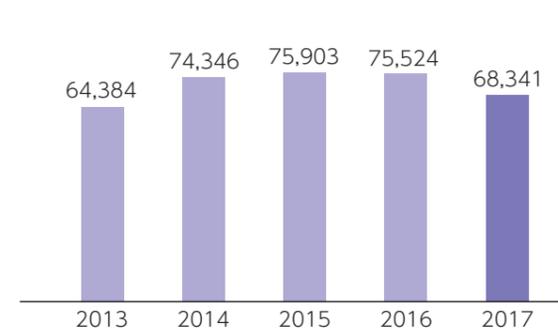
日本アジアグループ株式会社及び連結子会社／3月31日に終了した各会計年度

百万円(別途記載のものを除く)

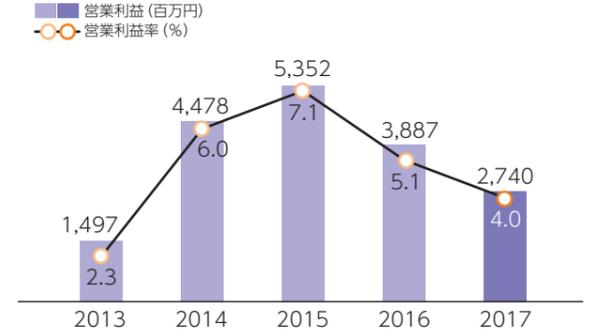
	2013	2014	2015	2016	2017
会計年度:					
売上高	64,384	74,346	75,903	75,524	68,341
売上総利益	20,409	24,955	25,466	23,482	22,158
営業利益	1,497	4,478	5,352	3,887	2,740
経常利益	673	3,777	3,737	2,563	1,592
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	2,507	3,739	411	1,778
設備投資額	2,416	7,866	12,200	7,180	10,757
減価償却費	1,195	1,274	1,684	1,893	2,030
会計年度末:					
流動資産	69,587	76,672	84,901	79,171	76,027
現金及び預金	21,507	21,574	27,739	30,528	36,917
受取手形・売掛金	25,688	27,710	27,919	27,080	28,378
固定資産	27,202	31,841	36,612	41,787	50,785
有形固定資産	14,831	21,848	26,988	32,467	40,805
無形固定資産	1,392	1,043	951	469	609
投資その他の資産	10,977	8,949	8,671	8,850	9,370
資産合計	96,853	108,763	121,898	121,563	127,522
流動負債	61,145	67,267	70,568	50,106	44,939
固定負債	16,313	18,953	23,923	43,182	53,027
純資産	19,363	22,496	27,348	28,213	29,555
有利子負債(除くリース債務)	48,025	50,002	50,575	55,605	67,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△996	△903	7,216	3,555	△1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287	△3,940	△7,658	△16,376	△8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968	3,447	6,634	8,001	13,154
現金及び現金同等物の期末残高	19,570	18,397	24,595	19,762	22,537
株式:					
一株当たり情報*(円)					
当期純利益(EPS)	40.61	96.52	142.13	14.96	65.87
純資産(BPS)	744.59	823.96	1,000.90	963.28	1,020.10
配当金	—	—	—	30	20
発行済株式総数(株)	2,713,838	27,380,880	27,648,880	27,652,880	27,652,880
指標:					
売上高営業利益率(%)	2.3	6.0	7.1	5.1	4.0
売上高当期純利益率(%)	1.6	3.4	4.9	0.5	2.6
自己資本比率(%)	19.9	19.8	21.7	21.9	21.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.6	12.3	15.6	1.6	6.6
配当性向(%)	—	—	—	200.5	30.4
非財務情報:					
連結従業員数(人)	2,895	2,947	3,072	3,107	2,983
取締役数(人)	7	6	5	7	8
(うち社外取締役数)(人)	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)

* 2013(平成25)年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2012年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

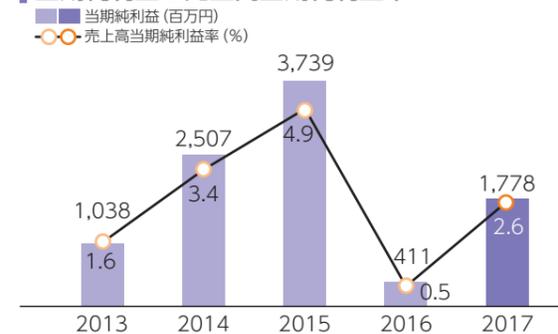
売上高(百万円)



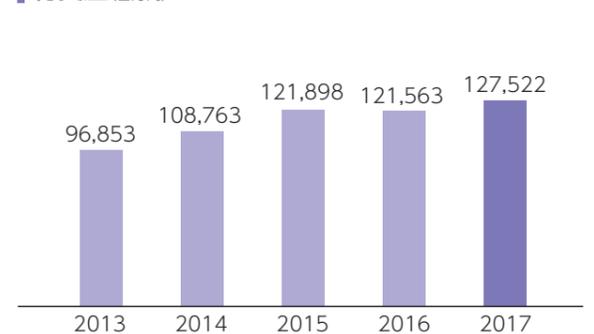
営業利益と営業利益率



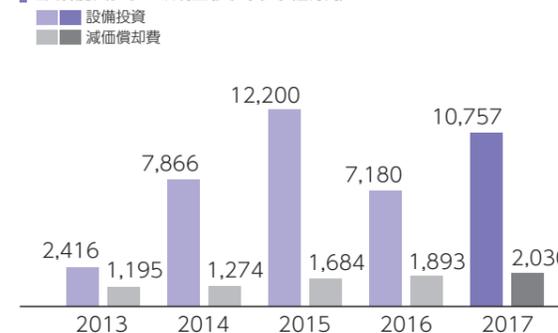
当期純利益と売上高当期純利益率



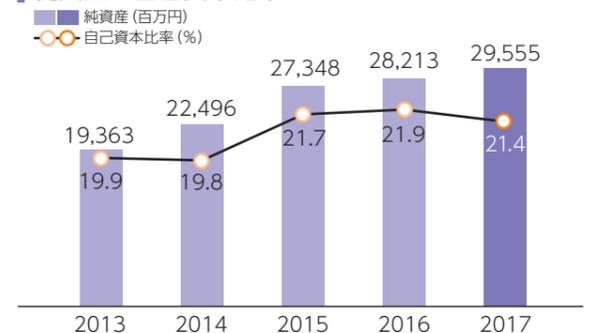
総資産(百万円)



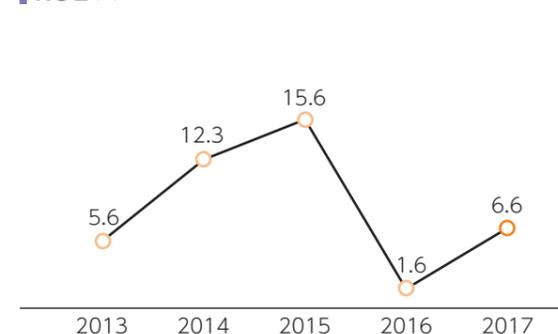
設備投資と減価償却費(百万円)



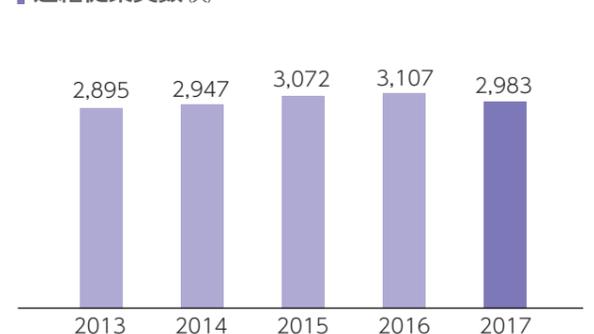
純資産と自己資本比率



ROE(%)



連結従業員数(人)



財務の概況

概況

今期の技術事業部門は、将来への種蒔きとして今後の市場成長が期待できる事業運営や気候変動対策などの新分野の案件受注に加え、地理空間情報や防災・環境分野の技術サービスを中心に民間、海外の市場開拓を積極的に進めました。また、再生可能エネルギーに加えて新規事業への投資を拡大し、プロジェクト体制を強化したことにより、固定費などが増加し減収減益となりました。

セグメント別概況

〈空間情報コンサルティング事業〉

2017年3月期の国の公共事業関係費が前年度同水準で推移する中、予算執行の前倒し実施を踏まえた積極的な対応によって、国、都道府県、市区町村顧客の開拓を推進しました。また、受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化を進めました。

このような活動により、受注高は前期比6.7%増の44,990百万円、売上高は前期比2.9%増の43,907百万円、セグメント利益は前期比30.8%減の1,209百万円となりました。

〈グリーンエネルギー事業〉

「受託開発事業」は、接続認定の遅延や出力調整の強化懸念から市場として大幅に縮小しました。「売電事業」は、北海道佐呂間町(0.5MW)、栃木県壬生町(16.8MW)、鹿児島県大崎町(2.7MW)、群馬県邑楽町(0.6MW)、静岡県湖西市(1.5MW)、愛知県豊橋市(0.7MW)の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は累計で57箇所、

金融事業部門は、証券支店を証券仲介店に移行させつつ営業フロントの人員増を通じて新たな資産形成業務の強化とコスト削減を進める施策を拡大させましたが、市況変動の影響に伴い減収減益となりました。

これらにより当社グループの業績は、売上高は前期比9.5%減の68,341百万円、営業利益は2,740百万円、経常利益は1,592百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,778百万円となりました。

103MWを超える規模となり収益の安定化を進めました。また、「戸建住宅事業」については、注文住宅などの引き渡しは進みましたが、受注環境が厳しさを増しました。

このような活動により、受注高は前期比22.6%減の13,872百万円、売上高は前期比29.9%減の17,520百万円、セグメント利益は前期比18.6%減の1,512百万円となりました。

〈ファイナンシャルサービス事業〉

顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動に加え、「仲介業」型ファイナンシャルサービスへの転換を進めてまいりましたが、世界的なリスク回避の動きが相場の不透明要因となり収益の回復が遅れました。

これにより、売上高は前期比11.7%減の6,881百万円、セグメント利益は前期比59.3%減の224百万円となりました。

なお、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社は、当社の連結子会社に該当しなくなりました。

(単位:百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		前期比		実績:計画比		
	実績	利益率(%)	期初計画	実績	利益率(%)	増減額	比率(%)	増減額	比率(%)
売上高	75,524	100	77,000	68,341	100	△7,182	△9.5	△8,659	△11.2
空間情報コンサルティング	42,681		43,900	43,907		1,225	2.9	7	
グリーンエネルギー	25,007		24,900	17,520		△7,487	△29.9	△7,380	
ファイナンシャルサービス	7,795		8,200	6,881		△913	△11.7	△1,319	
営業利益	3,887	5.1	2,800	2,740	4.0	△1,146	△29.5	△60	△2.1
空間情報コンサルティング	1,746		1,000	1,209		△537	△30.8	209	
グリーンエネルギー	1,856		1,500	1,512		△344	△18.6	12	
ファイナンシャルサービス	551		700	224		△327	△59.3	△476	
経常利益	2,563	3.4	1,300	1,592	2.3	△971	△37.9	292	22.5

注) 売上高その他項目は記載しておりません。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

財政状態

流動資産は、76,027百万円と前期末比3,144百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6,389百万円増加、受取手形及び売掛金が1,298百万円増加した一方で、証券事業子会社の売却により預託金が4,795百万円減少及び証券業における信用取引資産が5,800百万円減少したことなどによります。

固定資産については、50,785百万円と前期末比8,997百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が8,337百万円増加したことなどによります。

繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延

資産が104百万円増加しました。

負債総額は97,966百万円となり前期末比4,616百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債(リース債務含む)が12,407百万円増加した一方で、証券事業子会社の売却により証券業における預り金が2,963百万円減少及び証券業における信用取引負債が4,475百万円減少したことなどによります。

純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前期末比1,341百万円増加の29,555百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

2017年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,774百万円増加し、22,537百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,906百万円のマイナスと前期比5,461百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,831百万円、売上債権の増加1,095百万円、たな卸資産の増加372百万円、仕入債務の減少1,170百万円、預託金の増加などによるその他営業キャッシュ・フロー775百万円のマイナス及び法人税などの支払額1,365百万円などによります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,431百万円のマイナスとなりました。これは主に、資金の増加要因

として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,329百万円、投資有価証券の売却による収入1,327百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出6,864百万円、定期預金などの増加4,564百万円及び投資有価証券の取得による支出2,635百万円などによります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,154百万円のプラスとなりました。

これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額13,413百万円などによるものです。

設備投資

2017年3月期は、10,757百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーンエネルギー事業における太陽光発電施設の開発、空間情報コンサルティング事業における生産効率化を目的としたソフトウェア開発などです。

セグメントごとの内訳	(単位:百万円)
空間情報コンサルティング事業	1,021
グリーンエネルギー事業	9,682
ファイナンシャルサービス事業	53
合計	10,757

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

連結財務諸表

日本アジアグループ株式会社及び連結子会社／3月31日に終了した各会計年度

連結貸借対照表

	(百万円)	
	2016	2017
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,528	36,917
預託金	4,795	—
受取手形及び売掛金	27,080	28,378
証券業におけるトレーディング商品	288	—
仕掛品	132	1,023
原材料及び貯蔵品	35	49
販売用不動産	6,475	6,802
証券業における信用取引資産	5,800	—
短期貸付金	20	14
未収入金	686	1,117
繰延税金資産	878	409
その他	2,504	1,378
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	79,171	76,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,165	4,699
機械装置及び運搬具(純額)	14,229	19,356
土地	7,129	8,381
リース資産(純額)	5,370	5,752
建設仮勘定	1,973	1,851
その他(純額)	599	764
有形固定資産合計	32,467	40,805
無形固定資産		
のれん	—	255
その他	469	353
無形固定資産合計	469	609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995	4,817
その他の関係会社有価証券	177	136
長期貸付金	151	148
敷金及び保証金	2,168	1,060
繰延税金資産	161	363
その他	3,336	3,625
貸倒引当金	△1,138	△781
投資その他の資産合計	8,850	9,370
固定資産合計	41,787	50,785
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	602	707
繰延資産合計	604	708
資産合計	121,563	127,522

	(百万円)	
	2016	2017
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,879	6,078
短期借入金	6,521	8,185
証券業における預り金	2,963	—
1年内償還予定の社債	11,496	11,605
1年内返済予定の長期借入金	5,418	6,609
リース債務	494	537
未払金	2,308	5,878
未払法人税等	696	452
証券業における信用取引負債	4,475	—
賞与引当金	1,487	774
役員賞与引当金	14	19
受注損失引当金	175	83
偶発損失引当金	1,360	—
その他	5,814	4,715
流動負債合計	50,106	44,939
固定負債		
社債	4,701	4,924
長期借入金	27,468	36,303
リース債務	5,339	5,682
繰延税金負債	837	519
退職給付に係る負債	2,548	3,050
資産除去債務	903	1,506
その他	1,384	1,040
固定負債合計	43,182	53,027
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	61	—
特別法上の準備金合計	61	—
負債合計	93,349	97,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	0
利益剰余金	21,802	23,305
自己株式	△8	△354
株主資本合計	25,790	26,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	568
繰延ヘッジ損益	△51	△35
為替換算調整勘定	△7	△88
退職給付に係る調整累計額	△137	△87
その他の包括利益累計額合計	834	356
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	2,244
純資産合計	28,213	29,555
負債純資産合計	121,563	127,522

連結損益計算書

	(百万円)	
	2016	2017
売上高	75,524	68,341
売上原価	52,042	46,183
売上総利益	23,482	22,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	689	565
業務委託費	433	365
貸倒引当金繰入額	45	43
給料及び手当	8,855	8,675
賞与引当金繰入額	700	580
役員賞与引当金繰入額	14	19
のれん償却額	16	—
その他	8,840	9,166
販売費及び一般管理費合計	19,595	19,417
営業利益	3,887	2,740
営業外収益	420	349
営業外費用	1,743	1,498
経常利益	2,563	1,592
特別利益		
固定資産売却益	—	1
固定資産権利変換益	81	—
補助金収入	20	115
投資有価証券売却益	896	815
関係会社株式売却益	—	564
偶発損失引当金戻入額	—	66
金融商品取引責任準備金戻入	—	9
特別利益合計	997	1,573
特別損失		
減損損失	152	24
固定資産除売却損	—	64
権利変換に伴う固定資産圧縮額	81	—
固定資産圧縮損	20	115
投資有価証券売却損	38	50
投資有価証券評価損	1	—
偶発損失引当金繰入額	1,360	—
和解金	—	80
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—
特別損失合計	1,657	335
税金等調整前当期純利益	1,903	2,831
法人税、住民税及び事業税	1,040	895
法人税等調整額	395	85
法人税等合計	1,436	981
当期純利益	467	1,849
非支配株主に帰属する当期純利益	55	71
親会社株主に帰属する当期純利益	411	1,778

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	△1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,376	△8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	13,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,832	2,774
現金及び現金同等物の期首残高	24,595	19,762
現金及び現金同等物の期末残高	19,762	22,537

グループ構成



拠点ネットワーク



第三者意見



京都造形芸術大学教授
Earth Literacy Program 代表
竹村 真一

日本アジアグループのビジネスについて、どう評価されますか？

「パリ合意」以降、欧州諸国を中心にガソリン車撤廃宣言が続き、企業評価や投資におけるESG (Environment, Social, Governance) 指標もメインストリーム化する趨勢で、あるいは国内外で台風や地震による激甚災害が「常態化」するなかで、日本アジアグループ株式会社(以後JAGと略記)のビジネスに対する需要が急速に高まることは間違いないでしょう。

JAGの強みは、太陽光・小水力などの再生可能エネルギー分野、またREDD+の推進も含めた森林管理・評価など、気候変動「緩和」策の方向でのノウハウ・実績と、防災・減災コンサルティング(国際航業株式会社)を軸とした「適応」策におけるオンリーワン経営資源がクルマの両輪のように統合されている点といえます。

風力や太陽光での中国の急伸に象徴されるように、今後は上記のいずれの分野においても国内外での競争環境は激化してゆくでしょう。そのなかでJAGが提供するソリューションの総合性、価値創造のレンジの包括性は、他に類を見ない大きなアドバンテージと考えられます。

情報開示に対する日本アジアグループの取り組み姿勢について、ご意見をいただけますか？

上記の総合性という利点は、統合報告書においても「空間・地理情報ICT」×「気候変動対策」×「まちづくり」という3重点領域、およびその掛け合せというメッセージに明確に表現されています。ビジネスパートナーや投資者といったステークホルダーとのコミュニケーションにおいては、業績・実績の提示とあいまって十分な内容になっていると感じます。

しかしステークホルダーの概念を「市民」や「地域社会」、および「次世代」(さらには「地球生態系」)まで含めて考える最近のトレンドを踏まえると、そうした広義のステークホルダーとのコミュニケーションにおいてはまだまだ改善の余地があるように感じます。JAGの提供する価値創造の例外的な包括性についても、技術シーズや事業領域の列記だけでは十分に伝わらない可能性があります。

そうした広義のステークホルダーへの訴求においては、「提供者」目線でのサービスメニューの総合提示よりも、「需要者」目線での記述——たとえば地域社会のこうした課題・ニーズに対してこのような包括的なソリューションを提供、あるいは次世代にむけて「10年後、20年後にはこういう社会を創成したい、そのために今できること…」といった未来ビジョンの提示も必要でしょう。

また、気候変動対策に向けたJAGの技術ノウハウ提供なども、REDD+など森林監視・炭素循環査定への応用と併せ、社会貢献性も持ったビジネスとしてもっと前面に、かつ具体的に出してよいかと思います。

日本アジアグループの今後の成長に対する期待についてコメントをお願いいたします。

今後JAGの価値創造の領域をさらに広げ、国内外で多角的な事業展開を推進してゆくために、多様な異業種あるいは近接業種とのコラボレーションの推進に期待します。

たとえば同じ防災・減災領域でも、業種別の提供(B2B)と併せ、一般市民向け(B2C)の参加型(インクルーシブ)でボトムアップ型のサービス展開も可能でしょう。同じ防災関連でも、JAGのシーズや事業分野とは提供する情報・サービスもタイムスパンも異なる企業とのコラボレーションは相乗効果が期待され、これまでにない次元のグリーン・コミュニティに向けた取り組みにつながるはずです。

あるいは森林管理・気候変動対策・レジリエント都市設計といった分野でも、森林管理から間伐材の流通・有効利用、排出権取引まで含めた総合的な「森林産業」(六次産業化)を構想することもできるでしょう。森の国・ドイツの森林関連産業の生産額は、世界に冠たる自動車産業の総生産額に匹敵する規模といえます。21世紀の新たな基幹産業として大変有望であり、かつ日本の今後の防災・国家安全保障の面でも重要となる産業分野でしょう。

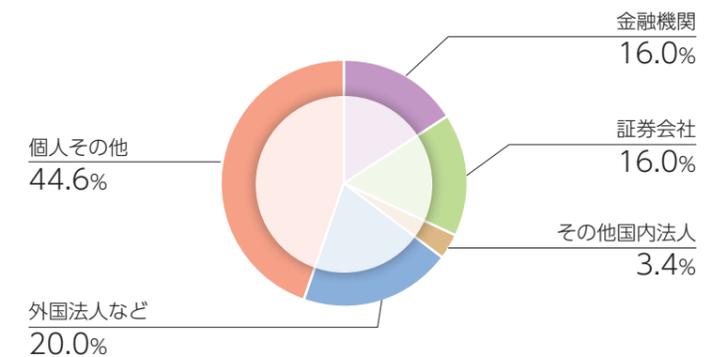
こうした日本と地球の未来への「100年の計」での事業ビジョンを描かれることを期待します。

株主情報

〈株式の状況〉(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,652,880株
株主数	10,490名

■株式の分布状況



(注) 1. 内、自己名義株式は3.2%となります。
2. 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

■大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤証券株式会社	3,448,760	12.88
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.80
JA PARTNERS LTD	673,600	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	607,300	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	575,100	2.14
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.98
株式会社みずほ銀行	495,070	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438,810	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	409,300	1.52
山下哲生	372,030	1.38

(注) 持株比率は、自己名義株式(887,805株)を控除して計算しております。

会社情報

〈会社の概要〉 (2017年3月31日現在)

社名 日本アジアグループ株式会社
 英文表記 Japan Asia Group Limited
 住所 100-0005
 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (国際ビル)
 電話03-4476-8000 (代表)
 設立 昭和63年 (1988年) 3月
 資本金 39億95百万円
 従業員数 2,983名 (連結)
 グループ会社 連結子会社66社 (2017年3月末)
 上場市場 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 3751

〈役員〉 (2017年6月22日現在)

代表取締役会長 兼社長	山下 哲生		
取締役	呉 文 縷	取締役 (社外)	田辺 孝二
取締役	渡邊 和伸	取締役 (社外)	八杉 哲
取締役	米村 貢一	常勤監査役 (社外)	沼野 健司
取締役	清見 義明	監査役	有働 達夫
取締役	増田 雄輔	監査役 (社外)	小林 一男

WEBサイトのご案内



日本アジアグループの事業活動に関する詳細情報は、本書のほか、WEBサイトをご参照ください。

<http://www.japanasiagroup.jp/>





日本アジアグループ株式会社

<http://www.japanasiagroup.jp/>